

社長の平均年齢 61.3 歳 過去最高を更新

社長が交代した企業

社長年齢は平均 14.7 歳低下

鳥取県・「社長年齢」分析調査(2025 年)



本件照会先

増田 誠(支店長)
帝国データバンク
鳥取支店
TEL:0857-23-5231

発表日

2026/03/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

鳥取県の企業における 2025 年 12 月時点の社長の平均年齢は 61.3 歳となった。前年から 0.2 上昇し、過去最高をさらに更新した。2025 年に社長が交代した企業では、交代前の 68.6 から交代後は 53.9 歳となり、平均年齢は 14.7 歳低下した。業種別で見ると、8 業種中 7 業種で 60 歳を超えた。経営者の高齢化に伴って、不測の事態による経営の空白リスクが高まるため、より早い段階から事業承継に向けた人材育成と承継計画の策定が必要となるだろう。

※帝国データバンクでは、企業概要ファイル「COSMOS2」(約 150 万社収録)から 2025 年 12 月時点における企業(個人経営、非営利団体、公益法人など除く)の社長データを抽出し、鳥取支店で鳥取県に本社を置く企業 4169 社の社長の平均年齢について集計・分析した。

1. 平均年齢は 61.3 歳、過去最高を更新

鳥取県に本社を置く企業 4169 社(個人経営・非営利団体・公益法人など除く)について、2025 年 12 月時点の社長の平均年齢は 61.3 歳となった。前年(2024 年)の 61.1 歳から 0.2 歳上昇し、過去最高をさらに更新した。

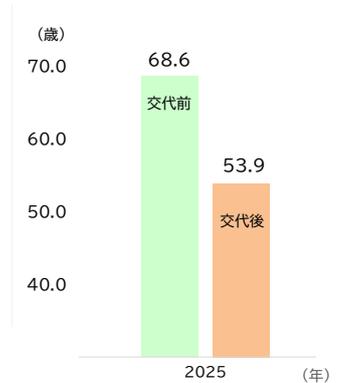
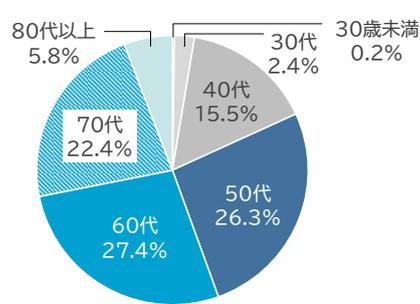
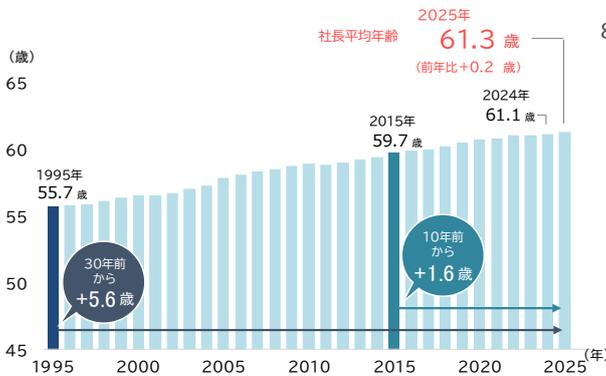
社長の年代構成比をみると、『60代』が構成比 27.4%で最も高く、『50代』が 26.3%、『70代』が 22.4%で続き、『80代以上』は 5.8%を占めた。一方、『40代』は 15.5%、『30代』は 2.4%、『30歳未満』は 0.2%を占めた。

2025 年に社長が交代した企業についてみると、交代前の社長の平均年齢は 68.6 歳で、70 歳近くとなっていたが、交代後は 53.9 歳となり、平均年齢は 14.7 歳低下した。

社長平均年齢の推移

社長の年齢構成比

社長交代前後の平均年齢



2. 業種別: 8 業種中 7 業種で 60 歳を超える

業種別で、社長の平均年齢が最も高かったのは『不動産』(67.1 歳)だった。次いで、『小売』(62.0 歳)、『製造』(61.5 歳)、『卸売』(61.2 歳)、『建設』(60.8 歳)、『運輸・通信』(60.5 歳)、『サービス』(60.2 歳)が続き、8 業種中 7 業種で 60 歳を超えた。一方、『その他』(59.5 歳)は唯一 60 歳を下回った。

業種別 社長の平均年齢の推移

								(歳)	
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	対95年比	
建設	54.4	55.6	56.8	57.9	59.2	60.2	60.8	+6.4	
製造	57.7	58.0	58.9	60.7	61.2	61.7	61.5	+3.8	
卸売	55.8	57.5	58.7	59.5	59.5	60.9	61.2	+5.4	
小売	55.6	56.1	57.6	58.8	59.6	60.6	62.0	+6.4	
運輸・通信	56.4	57.4	59.0	58.5	58.3	60.4	60.5	+4.1	
サービス	55.3	56.2	57.1	57.9	58.4	59.6	60.2	+4.9	
不動産	58.9	59.2	61.7	63.5	65.7	67.0	67.1	+8.2	
その他	55.9	56.5	58.9	59.5	58.7	58.1	59.5	+3.6	

3. 都道府県別:『鳥取県』は全国 18 位、全国平均を 0.5 歳上回る

都道府県別でみると、『鳥取県』(61.3 歳)は全国で 18 位となった。中国 5 県別でみると、『鳥取県』は『島根県』(62.3 歳・全国 4 位)に次いで 2 番目に高く、『山口県』(60.9 歳・26 位)、『広島県』(60.8 歳・30 位)、『岡山県』(60.3 歳・37 位)が続いた。

鳥取県に本社を置く企業の社長の平均年齢は、全国平均(60.8 歳)を 0.5 歳上回った。

都道府県別 社長の平均年齢の推移

		単位：歳 (括弧内は順位)								
地域	都道府県	1990年	2000年	2010年	2020年	2025年	対前年	対90年		
北海道	北海道	54.3	56.9	58.9	60.9	61.6 (11)	+0.1	+7.3		
東北	青森県	53.9	56.6	59.2	61.8	62.3 (4)	±0.0	+8.4		
	岩手県	54.8	57.8	60.4	62.0	62.5 (2)	▲0.1	+7.7		
	宮城県	53.9	56.5	59.0	60.6	61.3 (18)	+0.1	+7.4		
	秋田県	53.8	56.3	59.5	62.2	62.6 (1)	±0.0	+8.8		
	山形県	55.5	57.0	59.6	61.2	61.6 (11)	+0.3	+6.1		
	福島県	54.1	56.3	58.8	60.7	61.7 (6)	+0.2	+7.6		
関東	茨城県	53.3	55.9	58.5	60.9	61.7 (6)	+0.3	+8.4		
	栃木県	53.0	56.0	58.9	60.4	61.3 (18)	+0.2	+8.3		
	群馬県	53.4	56.2	58.4	60.4	61.2 (21)	+0.3	+7.8		
	埼玉県	53.0	56.4	58.6	60.4	61.1 (22)	+0.2	+8.1		
	千葉県	52.9	56.2	58.7	60.6	61.4 (15)	+0.2	+8.5		
	東京都	54.3	57.1	58.4	59.6	60.2 (38)	+0.1	+5.9		
	神奈川県	53.5	56.8	59.0	61.0	61.4 (15)	+0.2	+7.9		
	北陸	新潟県	54.6	56.7	59.1	61.2	61.7 (6)	+0.1	+7.1	
富山県	富山県	55.0	56.6	58.7	60.4	60.8 (30)	±0.0	+5.8		
	石川県	54.2	55.9	57.8	59.2	60.0 (40)	±0.0	+5.8		
	福井県	53.5	55.7	58.0	60.3	60.9 (26)	+0.2	+7.4		
中部	山梨県	53.1	55.9	58.4	60.9	61.7 (6)	+0.2	+8.6		
	長野県	54.5	56.9	59.1	61.0	61.7 (6)	+0.1	+7.2		
	岐阜県	54.6	56.2	57.9	59.5	59.9 (43)	+0.1	+5.3		
	静岡県	54.3	56.8	58.8	60.6	61.4 (15)	+0.1	+7.1		
	愛知県	54.2	56.3	57.6	59.1	59.8 (45)	+0.1	+5.6		
	三重県	53.9	55.9	57.4	58.8	59.7 (46)	+0.1	+5.8		
	近畿	滋賀県	54.3	56.3	57.1	59.1	60.0 (40)	+0.2	+5.7	
京都府	京都府	54.4	56.6	58.1	60.1	60.9 (26)	+0.1	+6.5		
	大阪府	54.5	56.9	57.8	59.3	59.9 (43)	+0.1	+5.4		
	兵庫県	54.5	56.6	58.2	59.8	60.7 (32)	+0.2	+6.2		
	奈良県	54.2	56.2	57.8	59.9	61.0 (25)	+0.2	+6.8		
	和歌山県	54.5	56.8	58.3	60.4	61.6 (11)	+0.1	+7.1		
中国	鳥取県	54.4	56.5	58.9	60.7	61.3 (18)	+0.2	+6.9		
島根県	島根県	55.1	57.1	59.2	61.5	62.3 (4)	+0.3	+7.2		
	岡山県	53.9	56.5	58.2	59.4	60.3 (37)	+0.1	+6.4		
	広島県	53.9	56.6	58.2	60.0	60.8 (30)	+0.1	+6.9		
	山口県	54.8	56.7	58.8	60.2	60.9 (26)	+0.2	+6.1		
四国	徳島県	53.1	55.9	58.3	60.5	61.1 (22)	+0.2	+8.0		
	香川県	54.7	57.0	58.6	60.1	60.5 (34)	+0.1	+5.8		
	愛媛県	53.8	56.1	57.9	59.9	60.9 (26)	+0.2	+7.1		
	高知県	54.1	56.7	59.0	61.6	62.4 (3)	▲0.1	+8.3		
九州・沖縄	福岡県	53.5	56.1	57.5	59.5	60.0 (40)	+0.1	+6.5		
	佐賀県	54.6	55.9	58.2	60.3	60.6 (33)	+0.1	+6.0		
	長崎県	54.0	56.2	58.8	61.1	61.6 (11)	+0.1	+7.6		
	熊本県	52.7	55.4	57.9	59.9	60.2 (38)	+0.1	+7.5		
	大分県	53.7	55.8	58.0	60.1	60.4 (35)	+0.1	+6.7		
	宮崎県	53.0	55.7	58.0	59.9	60.4 (35)	+0.2	+7.4		
鹿児島県	鹿児島県	53.6	55.8	58.4	60.6	61.1 (22)	+0.1	+7.5		
	沖縄県	51.5	54.0	56.4	59.3	59.7 (46)	±0.0	+8.2		
全国		54.0	56.6	58.4	60.1	60.8	+0.1	+6.8		

まとめ

2025 年 12 月時点で鳥取県に本社を置く企業の社長の平均年齢は 61.3 歳となり、過去最高をさらに更新した。1990 年(54.4 歳)より 6.9 歳も高くなった。また、2025 年に社長が交代した企業では、社長の平均年齢が交代前から 14.7 歳低下したことが分かった。

足元では、コロナ禍前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動・支援がさらに充実しており、中小企業にも広く浸透・波及するなど、将来を見据えて早期の事業承継を行う意識が高まっている。経営者の高齢化に伴って、不測の事態による経営の空白リスクが高まるため、将来の不確実性に備えた計画的な取り組みの重要性は一段と増している。十分な期間を設けたうえで、より早い段階から事業承継に向けた人材育成と承継計画の策定が必要となるだろう。